

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第48期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 井内 英夫
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 入江 庸二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 入江 庸二
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目2番15号) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	36,747,492	40,505,503	44,242,160	46,087,950	44,762,090
経常利益(千円)	4,471,774	4,711,401	5,310,040	5,477,847	4,428,443
当期純利益(千円)	2,608,181	2,743,922	3,001,879	3,098,967	2,658,436
純資産額(千円)	25,661,175	27,759,642	29,720,504	31,373,189	32,024,260
総資産額(千円)	40,343,651	42,215,286	44,855,868	45,897,302	49,000,016
1株当たり純資産額(円)	1,658.54	1,495.54	1,604.78	1,718.67	1,646.10
1株当たり当期純利益金額(円)	180.28	144.84	162.09	167.52	134.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	63.61	65.76	66.26	68.36	65.36
自己資本利益率(%)	11.35	10.27	10.44	10.14	8.39
株価収益率(倍)	13.59	20.64	20.24	13.55	11.95
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,912,770	2,247,103	2,574,999	3,943,817	3,115,135
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,507,719	386,753	8,197,483	3,655,541	3,897,219
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,938,699	1,488,988	1,135,994	1,897,138	856,088
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	11,345,371	11,717,108	4,958,364	3,352,115	3,382,019
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	287 〔87〕	308 〔92〕	327 〔100〕	337 〔108〕	351 〔64〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第48期より、平均臨時雇用者数については、派遣社員を除いて算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	36,448,254	39,526,342	43,346,748	45,486,796	44,328,837
経常利益(千円)	4,437,236	4,784,008	5,315,314	5,689,794	4,513,181
当期純利益(千円)	2,615,534	2,816,925	3,017,691	3,184,504	2,744,993
資本金(千円)	5,075,000	5,075,000	5,075,000	5,075,000	5,075,000
発行済株式総数(株)	15,672,830	18,807,396	18,807,396	18,807,396	20,688,135
純資産額(千円)	25,611,048	27,780,722	29,758,377	31,485,790	32,279,740
総資産額(千円)	39,688,233	41,419,639	44,043,536	45,387,633	48,643,069
1株当たり純資産額(円)	1,655.29	1,496.68	1,606.82	1,724.84	1,659.24
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	30.00 (10.00)	43.00 (21.00)	48.00 (23.00)	50.00 (26.00)	45.00 (23.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	180.80	148.78	162.94	172.15	138.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	64.53	67.07	67.57	69.37	66.36
自己資本利益率(%)	11.41	10.55	10.49	10.40	8.61
株価収益率(倍)	13.55	20.10	20.13	13.19	11.58
配当性向(%)	16.59	28.90	29.46	29.04	32.44
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	252 〔60〕	272 〔65〕	290 〔72〕	296 〔85〕	306 〔44〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、以下のとおり新株式を発行しております。

平成17年3月1日 有償・一般募集	.....	1,350,000株
平成17年3月24日 有償・第三者割当	.....	150,000株
平成17年5月20日 株式分割(無償交付 1:1.2)	.....	3,134,566株
平成20年4月1日 株式分割(無償交付 1:1.1)	.....	1,880,739株

3 第44期の1株当たり配当額には、1株当たり10円の記念配当が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第48期の1株当たり配当額には、1株当たり5円の記念配当が含まれております。

7 第48期より、平均臨時雇用者数については、派遣社員を除いて算定しております。

## 2 【沿革】

アズワン株式会社（以下当社という）は、昭和8年、井内盛一が大阪市北区において医業用のガラス製品の卸売業者として個人商店「井内盛栄堂商舗」を創業したのに始まり、科学機器に取扱商品が広がったことに伴い昭和37年6月に法人組織「株式会社井内盛栄堂」として設立されました。

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和37年6月	科学機器の販売を目的として大阪市北区市之町57番地（現大阪市北区天神橋一丁目）に株式会社井内盛栄堂を設立。
昭和38年11月	理化学分野におけるプラスチック素材の将来性と営業におけるカタログの重要性に着眼して研究用カタログを発刊。
昭和41年11月	大阪市北区河内町一丁目50番地（現大阪市北区天満四丁目）に本店移転。
昭和45年9月	東京地区の事業拡大に伴い、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和57年6月	クリーンルーム専用手袋の販売を開始し、半導体関連商品市場へ本格的に進出を開始。
昭和59年12月	東日本の流通機能を充実させるため、東京業務本部（現東京物流センター）を東京都足立区に開設。
昭和60年5月	病院用看護用品カタログを発刊し、病院・介護部門に本格的に進出。
昭和63年4月	当社の倉庫業務運営を主目的に、関係会社井内物流株式会社（現連結子会社）を設立。
平成元年4月	物流体制の充実を目指し、大阪市此花区に大阪物流センターを移転。
平成2年8月	全社オンラインシステムを導入し、受発注、入出庫、在庫管理システムの統合を実現。
平成3年7月	特殊表面洗浄分野への本格的進出のため、和歌山県海草郡野上町（現和歌山県海草郡紀美野町）に和歌山C I C研究所（現和歌山C I C）を開設。高品位無塵商品の販売に着手。
平成5年1月	大阪市北区天満四丁目15番5号に本社を移転。
平成5年3月	井内物流株式会社を100%子会社とする。
平成7年10月	埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に東京物流センターを移転。物流の効率化を目指し、自動化設備を設置。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	東京物流センター及び和歌山C I C研究所の運営を井内物流株式会社へ業務委託。
平成9年4月	三共医療機株式会社を100%子会社とする。
平成9年11月	ホームページを開設し、インターネットによる双方向性情報発信を開始。
平成10年10月	品質保証に関する国際規格「ISO 9002」（平成15年10月ISO 9001に改訂）の認証を、当社国内全事業所において取得。
平成11年12月	東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所）、大阪証券取引所（現株式会社大阪証券取引所）各市場第二部に上場。
平成13年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に指定。
平成13年8月	社名を株式会社井内盛栄堂からアズワン株式会社に変更。
平成13年11月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に東京物流センターを移転。
平成14年5月	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号に本社を移転。
平成16年7月	大阪市西淀川区に大阪物流センターを移転。
平成17年1月	株式会社アーンスト・ハンセン商会（現連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社）を子会社（所有割合90%）とする。
平成19年4月	亜速旺（上海）商貿有限公司（現連結子会社）を設立。
平成19年9月	三共医療機株式会社の全株式を売却。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（井内物流株式会社、ニッコー・ハンセン株式会社及び亜速旺（上海）商貿有限公司）により構成されており、主に各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品等を取扱う専門商社であります。

当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、当社グループの事業内容及びグループ各社の位置づけを事業部門別に示しますと次のとおりであります。

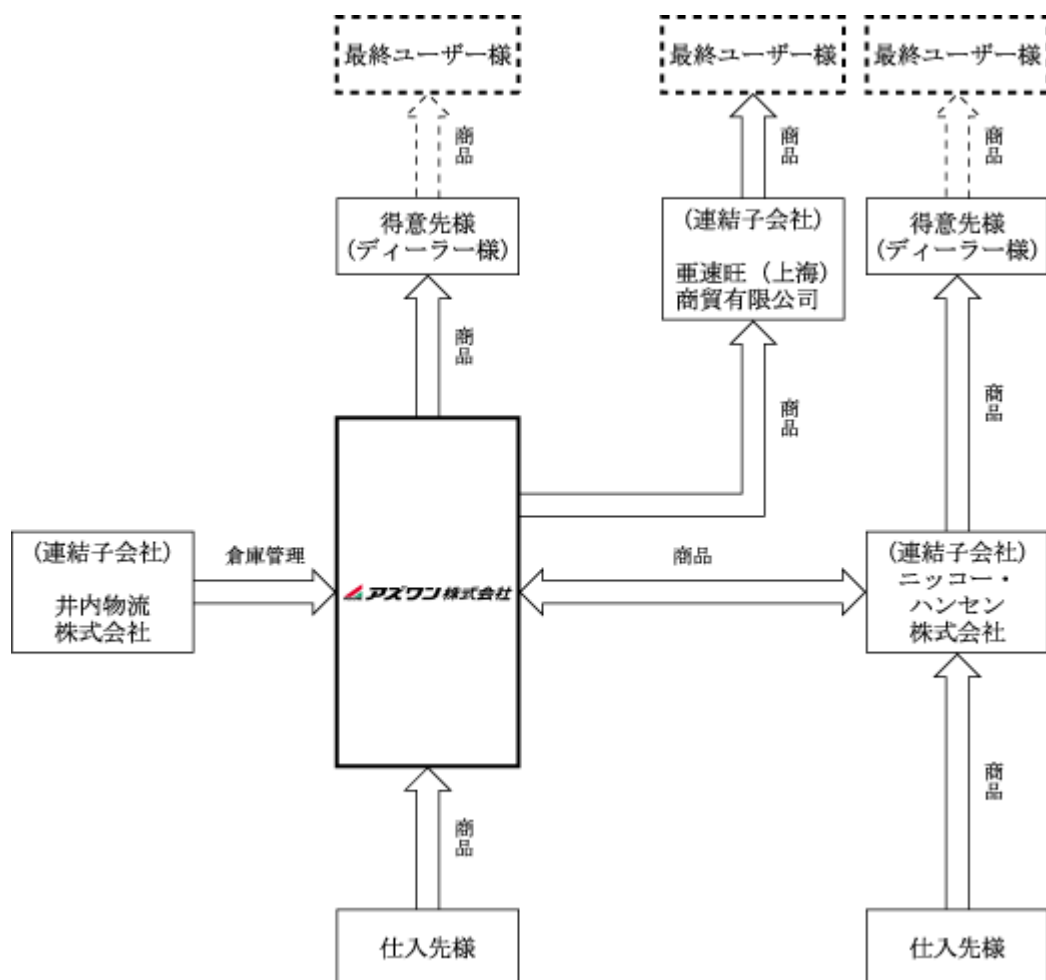
#### (1) 研究・産業機器部門

科学機器ディーラー様に対し、研究者や技術者の皆様が使用する機器・備品などの商品を卸売しております。当社は商品カタログ等をディーラー様に提供し、ディーラー様はこのカタログをユーザー様に配布して営業を行うカタログ販売形態をとっております。連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、理化学機器の輸入販売等を行っております。連結子会社亜速旺（上海）商貿有限公司は、中国において科学機器の販売を行っております。

#### (2) 病院・介護部門

医療及び介護関係ディーラー様に対し、看護・介護関係者の皆様が使用する機器・備品などの商品を卸売しております。販売形態としては、研究・産業機器部門と同様のカタログ販売形態をとっております。

なお、当社は研究・産業機器部門及び病院・介護部門での物流倉庫の運営を連結子会社である井内物流株式会社に委託しております。



(注) 平成21年3月25日付で株式会社アーンスト・ハンセン商會は、ニッコー・ハンセン株式会社に商号変更いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
井内物流株式会社 (注) 1、2、3	大阪市西区	10,000	当社物流倉庫の 運営	100	兼任 4		なし	当社物流 倉庫の運 営 業務委託	当社から 事務所を 賃借
ニッコー・ハンセン株 式会社 (注) 1、2、3、4	大阪市 此花区	45,000	理化学機器の輸 入販売等	90	兼任 3	兼任 1	債務保証	当社商品 の仕入及 び販売	当社から 事務所を 賃借
垂速旺(上海)商貿有 限公司 (注) 1、2、3	中国 上海市	500,000	科学機器の販売	100	兼任 2	2	なし	当社商品 の販売	なし

- (注) 1 特定子会社に該当いたしません。  
2 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。  
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
4 平成21年3月25日付で株式会社アーンスト・ハンセン商会は、ニッコー・ハンセン株式会社に商号変更いたしました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
研究・産業機器部門	89 (10)
病院・介護部門	35 (4)
上記2部門共通	227 (50)
合計	351 (64)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託社員であり、当期から派遣社員を除いております。  
2 「上記2部門共通」として記載されている従業員数は、研究・産業機器部門及び病院・介護部門に共通して従事している従業員の数であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
306 (44)	35.6	8.6	6,125,798

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託社員であり、当期から派遣社員を除いております。  
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化や円高等の影響を受け、企業収益の急速な減少、設備投資の減速、雇用情勢の悪化など、景気の後退色が鮮明となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、各種カタログの発刊、ユーザーサポートの拡充等積極的な営業活動に注力いたしました。

営業面では、病院・介護部門の主力カタログ「ナビス看護・医療用品総合カタログ 8000」を平成20年5月に発刊、口腔ケアや災害医療等、各専門診療のニーズや現場のご要望に合わせた品揃えを充実いたしました。10月末には、研究・産業機器部門の主力カタログ「研究用総合機器カタログ」及び「サンクアスト産業用研究機器カタログ」を発刊し、環境関連機器や実験用必需品等、取扱商品の充実と営業強化を推進いたしました。

専門カタログにおいても「アズツール生産現場用環境計測・品質検査機器カタログ」、半導体関連分野向けの「アズピュアセレクション2009」を発刊し、充実を図りました。

また、食品事業者向けの通販サイト「サニーフーズネット」を立上げ、Webを通じた販売対応を図りました。

ユーザーサポート面についても、カタログ掲載商品の検索サイト「AS ONE Search」、商品の詳細情報をインターネット上で動画で紹介する「ON-AIR」を拡充する等、ユーザーサポートを更に充実させ、お客様から一層の支持を得られるよう努めてまいりました。

部門別には、病院・介護部門は底堅く推移いたしましたものの、研究・産業機器部門は、特に産業機器分野が年度後半の景気後退の影響を受け、厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は447億62百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は43億59百万円（前年同期比19.1%減）、経常利益は44億28百万円（前年同期比19.2%減）、当期純利益は26億58百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### 研究・産業機器部門

研究者や技術者の皆様を主要ユーザーとする研究・産業機器部門におきましては、産官学の研究所・研究室向けの科学機器分野が売上高259億60百万円（前年同期比4.9%減）、各産業の生産施設向けの産業機器分野が売上高91億99百万円（前年同期比7.3%減）となり、合計で売上高351億59百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

#### 病院・介護部門

看護師や介護関係者の皆様を主要ユーザーとする病院・介護部門におきましては、平成20年5月に「ナビス看護・医療用品総合カタログ 8000」を発刊、営業強化いたしましたことから、堅調に推移し、売上高96億2百万円（前年同期比10.6%増）と前年を上回りました。

その他部門

平成19年9月20日に三共医療機株式会社の全株式を売却し連結子会社から除外したため、その他部門の売上高はなくなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動による資金収入が投資活動による資金支出を上回り、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、33億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、31億15百万円の資金収入で、前連結会計年度に比べ収入が8億28百万円減少いたしました。これは、主として売上債権の増減額による収入が前連結会計年度に比べ16億49百万円増加した一方、税金等調整前当期純利益が7億12百万円減少したこと、たな卸資産の増減額7億20百万円、仕入債務の増減額8億43百万円による支出が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、38億97百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が2億41百万円増加いたしました。これは、主として投資不動産の取得による支出が11億73百万円ありました一方、定期預金の預入と払戻との差引きによる支出が前連結会計年度に比べ6億39百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億56百万円の資金収入（前連結会計年度は18億97百万円の支出）となりました。これは、主として前連結会計年度に比べ長期借入れによる収入が39億円増加した一方、自己株式の取得による支出が8億41百万円増加したこと、長期借入金の返済による支出が5億25百万円増加したこと等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高	前年同期比(%)
研究・産業機器部門及び病院・介護部門(千円)	669,098	92.8
合計(千円)	669,098	92.8

(注) 1 金額は販売価格で記載しており、消費税等は含まれておりません。

2 研究・産業機器部門及び病院・介護部門の生産実績は、両部門共通の無塵化洗浄加工商品の生産実績であります。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高	前年同期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置(千円)	5,128,315	91.3
分析、特殊機器・装置(千円)	4,260,722	111.9
物理、物性測定機器・装置(千円)	2,057,820	92.4
実験用設備機器(千円)	2,744,385	93.6
小計(千円)	14,191,244	97.3
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品(千円)	9,110,593	102.1
半導体関係特殊器具(千円)	3,036,501	93.7
小計(千円)	12,147,095	99.9
看護・介護用品(千円)	4,935,555	108.4
合計(千円)	31,273,895	99.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業部門別販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高	前年同期比(%)
研究・産業機器部門(千円)	35,159,789	94.5
病院・介護部門(千円)	9,602,300	110.6
合計(千円)	44,762,090	97.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高	前年同期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置(千円)	7,050,290	88.2
分析、特殊機器・装置(千円)	5,706,903	107.4
物理、物性測定機器・装置(千円)	2,761,228	93.1
実験用設備機器(千円)	3,947,177	93.1
小計(千円)	19,465,599	94.9
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品(千円)	14,075,487	100.1
半導体関係特殊器具(千円)	4,262,077	88.4
小計(千円)	18,337,565	97.1
看護・介護用品(千円)	6,958,924	107.4
合計(千円)	44,762,090	97.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、世界的な金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念など、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループでは経営方針として「顧客満足度の追求」を掲げ、お客様のニーズを捉え、一つ一つ誠実にお応えしていくことで、業容の拡大を図ってまいります。

組織面では、平成21年4月から商品企画、専門事業開発を担当する専門事業部を営業本部の傘下に置き、営業とマーケティング一体となって、お客様のニーズをより早く把握し対応する体制といたしました。

営業面では、バイオサイエンス研究者向けの「BioLab」、食品事業者向けの「サニーフーズ」、研究者の快適環境をサポートする設備機器カタログ「アスレ」、生産現場の環境・安全・品質をサポートする「アズツール」等の専門カタログの更新を予定しております。

なお、主力カタログ「研究用総合機器カタログ」及び「サンクアスト産業用研究機器カタログ」につきましては、毎年発刊としておりましたが、今回より2年毎の発刊とする予定であり、次回の発刊は平成22年度を予定しております。

また、カタログ発刊にあわせ、新規取引先の開拓、商品の開発、カタログとインターネットの連動による最新情報・詳細情報の提供等のユーザーサービスの充実等を更に推進してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

以下では、有価証券報告書提出日現在において当社が判断した、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいりの方針であります。当社株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の事項及び本書中本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

### 1 当社グループの事業内容について

当社グループは、各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品の卸売を主たる事業としております。事業の形態といたしましては、約4,000社の科学機器や医療・介護関係機器のディーラー様に対し商品カタログ等を提供し、ディーラー様がこのカタログをユーザー様に配布して営業を行い、ディーラー様が当社に注文を出し、当社からディーラー様へ商品を届けるカタログ販売の形態が主要な事業であります。

また、商品の仕入れは、約1,900社のメーカー様、商社様から仕入れ、一部商品については、当社ブランドの商品を生産委託しております。

このように、当社グループの事業はディーラー様、仕入先様等の多くの取引先様の協力によって支えられております。従って、取引先様の経営状況の変化等によって取引先様から協力が得られない事態になった場合は、販売チャンスを逸したり商品の仕入れに支障を来したりするなど、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

### 2 情報システムについて

当社は、受注から出荷までを一連の情報システムによって運営しております。また、受注は原則ディーラー様経由で、その5割弱をインターネットをはじめとする電磁的方法により注文を受け、受注業務の効率化を図っております。情報システム関連の技術革新は著しい変化があり、その変化に適応すべく、当社では継続的に投資を実施しております。また、万一の事態に備え、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するセキュリティ対策も講じております。

しかし、基幹システム、ネットワークの障害及び情報の改ざん・破壊・漏洩等を完全に予防または回避することが困難な場合もあり、万が一かかる事態が生じた場合、当社グループの事業運営に重大な支障を及ぼす可能性があります。

### 3 競合について

科学機器、備品を取扱う当業界は、大小さまざまなメーカー、商社が激しい競争を行っております。当社グループといたしましても、カタログを通じた幅広い品揃え、「ピーカー1つ」でもすぐに納入できるクイックデリバリー体制の構築及び情報機能強化等を図り、競合他社との差別化に努め、売上の拡大を図っております。しかしながら、競合先も、価格、サービス等それぞれの得意分野を活かした業容拡大を図っており、当社グループが即応できないサービスを提供する競合先が現れる可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 商品について

当社グループは、商社という特性から大半の取扱商品は他社ブランド品であり、さらに、一部当社グループが輸入した商品及び自社ブランド商品を取扱っております。当社は、国内事業所においてISO9001の認証を取得し、品質マネジメント体制の構築に取り組んでおり、また、製造物責任賠償については、保険に加入しております。しかしながら、予想外のリコールや製造物責任賠償につながるような問題が生じた場合は、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合もあり、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### 5 災害や停電について

当社は、埼玉県北葛飾郡と大阪市に物流センターを設置しております。これらの施設において災害、停電、その他の中断事象が生じた場合、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。仮にこれらの施設で地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品の出荷能力が著しく低下する可能性があります。

#### 6 海外展開に潜在するリスクについて

当社グループは、中国・東南アジアを中心とした協力メーカー様から一部商品の供給を受けております。また、中国にて現地法人を設立し営業をしております。これらの海外への事業展開には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

予想外の法律または規制の変更

予期しない不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、当社グループの商品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらにより、商品の供給等に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため49百万円を計上いたしました。なお、当社の研究開発活動は特定のセグメントに関連付けられないため、全社一括で記載しております。

また、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、367億78百万円（前連結会計年度末比9億71百万円増）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が15億81百万円減少した一方、現金及び預金が21億99百万円増加したこと、たな卸資産が4億21百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、122億21百万円（前連結会計年度末比21億31百万円増）となりました。これは、主として将来の本社機能の拡充に対応するための不動産の取得（11億73百万円）を含め、投資その他の資産が16億47百万円増加したこと等によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の資産合計は490億円（前連結会計年度末比31億2百万円増）となりました。

#### 負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、115億53百万円（前連結会計年度末比17億55百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が9億12百万円減少したこと、短期借入金が5億円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は、54億22百万円（前連結会計年度末比42億7百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が37億25百万円増加したこと等によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の負債合計は169億75百万円（前連結会計年度末比24億51百万円増）となりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は320億24百万円（前連結会計年度末比6億51百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が17億61百万円増加した一方、自己株式が14億23百万円増加したこと等によるものであります。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動による資金収入が投資活動による資金支出を上回り、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、33億82百万円となりました。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の連結売上高は447億62百万円で前年同期比2.9%減となりました。

研究・産業機器部門では、産官学の研究所・研究室向けの科学機器分野が売上高259億60百万円（前年同期比4.9%減）、各産業の生産施設向けの産業機器分野が売上高91億99百万円（前年同期比7.3%減）となり、合計で売上高351億59百万円（前年同期比5.5%減）となりました。一方病院・介護部門は、5月に「ナビス看護・医療用品総合カタログ 8000」を発刊、営業強化いたしましたことから売上高96億2百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は137億91百万円で前年同期比3.4%減となりました。売上総利益率は30.8%となり、前年同期比0.2ポイント減少いたしました。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は94億31百万円で、前年同期比5億52百万円の増加となりました。これは、2年毎発刊の「ナビス看護・医療用品総合カタログ 8000」を発刊したことによりカタログ費が2億12百万円増加したこと、人員の増加や退職給付費用の増加により人件費が1億85百万円増加したこと等によるものであります。

### 営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は43億59百万円で、前年同期比10億31百万円の減少となりました。

当連結会計年度の営業外収益から営業外費用を控除した営業外損益は68百万円の利益で、前年同期比17百万円の減少となりました。従いまして、当連結会計年度の経常利益は44億28百万円となり、前年同期比10億49百万円の減少となりました。

### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は26億58百万円で、前年同期比4億40百万円の減少となりました。1株当たり当期純利益金額は134.34円となり、前年同期比33.18円の減少（前連結会計年度は167.52円）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、20億55百万円であります。その内訳は、有形固定資産に5億41百万円（うちリース資産3億18百万円）、ソフトウェア等に3億40百万円、投資不動産に11億73百万円であります。なお、当社の設備投資は部門別に把握することが困難なため、部門別の記載は行っておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西区)	研究・産業機器部門及び病院・介護部門	統括業務施設及び販売施設	777,010	649,996 (770.61)	821,385	2,248,392	171 (20)
東京支店 (東京都中央区) (注)2	〃	販売施設	74,325	799,926 (239.92)	9,773	884,024	51 (3)
大阪物流センター (大阪市西淀川区) (注)2、3、4	〃	物流倉庫	777,289	[13,200.00]	28,862	806,152	8 (7)
テクニカルセンター (大阪市此花区) (注)2	〃	〃	86,020	463,500 (898.83) [7.3]	2,438	551,958	-
東京物流センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町) (注)2、3、4、6	〃	〃	27,561	[15,534.37]	309,355	336,917	2
和歌山C I C (和歌山県海草郡紀美野町) (注)4	〃	クリーンルーム設備	76,777	320,650 (4,396.93)	18,529	415,956	-
R & Dセンター (大阪市北区)	〃	販売施設	192,223	436,613 (434.07)	1,123	629,960	- (3)
賃貸不動産 (大阪市西区) (注)6	-	賃貸ビル	641,383	460,610 (430.56)	26,425	1,128,418	-

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は339,113千円で、土地の面積については[ ]で外書きしております。



3 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外からリースしている設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東京物流センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	研究・産業機器 部門及び病院・ 介護部門	物流倉庫設備	47,059	65,378
大阪物流センター (大阪市西淀川区)	"	"	74,700	112,050

4 大阪物流センター、東京物流センター及び和歌山C I Cについては、連結子会社である井内物流株式会社に業務委託しており、それに従事している人員はそれぞれ4, 4, 3(18)となっております。なお、文中( )内は臨時雇用者数の年間平均人員であります。

5 従業員数の( )内は、臨時雇用者数の年間平均人員を外数で記載しております。

6 連結会社以外に一部賃貸している設備が含まれております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッコー・ ハンセン㈱ (注)2	本社 (大阪市 此花区)	研究・産業 機器部門	事務所・ 倉庫	6,791	[742.16]	24,312	31,103	14 (2)

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物を提出会社より賃借しております。賃借料は6,385千円で、土地の面積については[ ]で外書きしております。

3 従業員数の( )内は、臨時雇用者数の年間平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亞速旺(上海) 商貿有限公司 (注)2	本社 中国 上海市	研究・産業 機器部門	事務所			14,466	14,466	20

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物を賃借しております。賃借料は6,958千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、業績見通し、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、提出会社と連結子会社であるニッコー・ハンセン株式会社及び亜速旺（上海）商貿有限公司は個別に策定しております。

なお、来年度以降における重要な設備等の新設・拡充計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社ビル	大阪市西区	研究・産業機器部門及び病院・介護部門	基幹システム	2,300,000	357,130	自己資金	平成19年 2月	平成23年 8月	-

(注) 1 本表には、消費税は含まれておりません。

2 新設の設備については部門別に把握することが困難なため、部門別には記載しておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日 (注)1	1,350,000	15,522,830	1,826,550	4,872,050	1,825,200	5,266,700
平成17年3月24日 (注)2	150,000	15,672,830	202,950	5,075,000	202,800	5,469,500
平成17年5月20日 (注)3	3,134,566	18,807,396		5,075,000		5,469,500
平成20年4月1日 (注)4	1,880,739	20,688,135		5,075,000		5,469,500

- (注) 1 有償・一般募集 発行株数 1,350,000株  
発行価額 2,705円  
資本組入額 1,353円
- 2 有償・第三者割当 発行株数 150,000株  
発行価額 2,705円  
資本組入額 1,353円  
割当先 日興シティグループ証券株式会社
- 3 株式分割(無償1:1.2)
- 4 株式分割(無償1:1.1)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	25	93	71	3	4,730	4,947	
所有株式数 (単元)		32,015	677	25,089	55,664	19	91,904	205,368	151,335
所有株式数の 割合(%)		15.59	0.33	12.22	27.10	0.01	44.75	100.00	

- (注) 1 自己株式1,234,291株は「個人その他」に12,342単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。  
なお、自己株式1,234,291株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は  
1,233,565株であります。
- 2 証券保管振替機構所有の1,543株は、「その他の法人」に15単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれており  
ます。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井内 英夫	兵庫県西宮市	2,086,119	10.08
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ स्टディ業務部)	1208 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,982,820	9.58
STATE STREET BANK A ND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,972,400	9.53
有限会社井内盛英堂	大阪市北区天満4丁目10-15	1,681,573	8.13
井内 美佐子	兵庫県西宮市	1,388,910	6.71
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1-27	1,234,291	5.97
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	926,425	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	547,100	2.64
木村 勉	東京都世田谷区	477,209	2.31
井内 郁江	兵庫県西宮市	476,203	2.30
池尻 由貴	東京都世田谷区	476,203	2.30
計		13,249,253	64.04

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 アズワン株式会社所有の株式数1,234,291株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は1,233,565株であります。
- 3 Taiyo Fund Management Co. LLCが提出した平成18年7月13日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成18年6月30日)、1,879,100株(株券等保有割合9.99%)の株券等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 4 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー (Arnhold and S. Bleichroeder Advisers, LLC) が提出した平成21年3月4日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年2月27日)、1,048,387株(株券等保有割合5.07%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 5 株式会社りそな銀行が提出した平成21年4月6日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年3月31日)、下記のとおり、各社共同で1,035,725株(株券等保有割合5.01%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	926,425	4.48
りそな信託株式会社	109,300	0.53
計	1,035,725	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,303,300	193,033	
単元未満株式	普通株式 151,335		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		193,033	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1-27	1,233,500		1,233,500	5.96
計		1,233,500		1,233,500	5.96

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月1日～平成20年4月30日)	500,000	1,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	265,000	580,613,500
当事業年度における取得株式	120,000	285,987,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	115,000	533,399,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.0	38.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	23.0	38.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月1日～平成21年3月31日)	500,000	1,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得株式	500,000	1,126,050,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	273,950,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	19.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0	19.6

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60,471	11,869,201
当期間における取得自己株式	149	244,621

(注) 当事業年度における取得自己株式には、株式分割(1:1.1)による増加分55,309株が含まれており、また当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,233,565		1,233,714	

(注) 当事業年度における保有自己株式数には、株式分割(1:1.1)による増加分55,309株が含まれており、また当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標とする業績連動型の利益配分を行うことを配当政策の基本方針としております。

配当の回数に関しましては、毎年3月31日及び9月30日を基準日とする、年2回の配当を継続する方針であります。これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、経営体質の一層の強化と将来の企業価値を高めるために活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第48期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	458,966	23
平成21年6月26日 定時株主総会決議	428,000	22

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,380 2,490	3,170	3,570	3,400 2,380	2,540
最低(円)	2,380 2,350	1,880	2,690	2,030 2,130	1,570

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	2,210	2,385	2,275	2,050	1,868	1,781
最低(円)	1,585	2,000	1,713	1,585	1,619	1,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO		井内 英夫	昭和16年9月23日生	昭和39年3月 関西学院大学社会学部卒業 昭和39年4月 株式会社白井松製作所入社 昭和43年3月 当社入社 昭和44年11月 当社代表取締役社長 平成16年6月 井内物流株式会社代表取締役会長 (現任) 平成21年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	平成20年6月から2年	2,086
代表取締役 社長		井内 卓嗣	昭和43年8月27日生	平成3年3月 関西大学商学部卒業 平成3年4月 日鐵商事株式会社入社 平成6年3月 当社入社 平成14年4月 企画開発本部国際部長 平成16年4月 国際部長 平成17年6月 当社取締役 国際部長兼商品購買部長 平成18年4月 商品本部長兼国際部長 平成19年4月 商品本部長兼商品購買部長 平成19年4月 亜速旺(上海)商貿有限公司董事長 (現任) 平成20年4月 当社専務取締役 商品本部長兼情報戦略本部長兼商品購買部長 平成20年6月 商品本部長兼情報戦略本部長兼事業開発本部長兼商品購買部長 平成21年4月 IT推進部、国際部、品質保証部及びPB開発部委員 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	平成20年6月から2年	58
取締役 副会長		木村 勉	昭和21年9月22日生	昭和40年3月 大阪市立東商業高等学校卒業 昭和40年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和44年4月 第一理化商会(現:第一理化株式会社)入社 昭和54年4月 当社入社 昭和58年3月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成10年4月 東京営業部長 平成14年4月 営業本部副本部長 平成15年4月 営業本部長兼東京営業部長兼大阪営業部長 平成16年4月 営業本部長兼大阪営業部長 平成19年4月 営業本部長 平成20年4月 営業本部長兼西日本営業部長 平成20年6月 営業本部長 平成21年6月 当社取締役副会長(現任)	平成20年6月から2年	477

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	入江 庸二	昭和23年7月11日生	昭和48年3月 関西学院大学法学部卒業 昭和48年4月 株式会社協和銀行（現：株式会 社りそな銀行）入行 平成2年2月 同行須磨支店長 平成9年2月 株式会社あさひ銀行（現：株式会 社りそな銀行）事務部副部長 平成9年4月 当社出向 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役 平成9年9月 株式会社あさひ銀行退職 平成10年4月 管理本部長兼総務部長 平成10年10月 管理本部長 平成12年4月 管理本部長兼総務部長（現任） 平成21年6月 当社常務取締役（現任）	平成20 年6月 から2 年	10
取締役	営業本部長 兼西日本営 業部長	小野 元孝	昭和27年7月27日	昭和52年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和52年4月 株式会社協和銀行（現：株式会 社りそな銀行）入行 平成8年7月 株式会社あさひ銀行（現：株式会 社りそな銀行）天下茶屋支店長 平成10年7月 同行西野田支店長 平成12年7月 株式会社青木建設（現：青木あす なる建設株式会社）へ出向 平成14年4月 株式会社あさひ銀行玉造支店長 平成17年6月 りそなカード株式会社へ出向 大阪営業推進部担当部長 平成18年1月 株式会社りそな銀行退職 平成19年6月 当社監査役 平成20年6月 西日本営業部長 平成21年4月 営業本部長兼西日本営業部長（現 任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	平成21 年6月 から1 年	1
取締役	商品本部長 兼メディア 企画部長	金子 泰雄	昭和31年9月4日	昭和50年3月 大阪府立山本高等学校卒業 昭和57年6月 当社入社 平成10年4月 マルチメディア推進部長 平成12年4月 メディア企画部長 平成19年4月 マーケティング情報本部長 平成20年4月 メディア本部長兼カタログ企画部 長 平成21年4月 商品本部長兼メディア企画部長 （現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	平成21 年6月 から1 年	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岡澤 修	昭和23年10月20日生	昭和46年3月 同志社大学商学部卒業 昭和46年4月 株式会社協和銀行(現:株式会社 リそな銀行)入行 平成3年10月 株式会社協和埼玉銀行(現:株式 会社リそな銀行)千本支店長 平成6年1月 株式会社あさひ銀行(現:株式会 社リそな銀行)伊丹支店長 平成9年7月 昭和保険代行株式会社(現:ジェ イアンドエス保険サービ ス株式会社)出向 同社大阪支店営業部長 平成12年10月 株式会社あさひ銀行退職 平成20年4月 ジェイアンドエス保険サービ ス株式 会社常務執行役員大阪営業本部 副本部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	平成20 年6月 から4 年	-
監査役		玉田 進	昭和14年5月24日生	昭和37年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和37年4月 株式会社協和銀行(現:株式会 社リそな銀行)入行 平成2年6月 同行取締役 平成4年6月 昭和地所株式会社常務取締役 平成8年6月 昭和保険代行株式会社(現:ジェ イアンドエス保険サービ ス株式会 社)専務取締役 平成13年6月 当社監査役(現任)	平成20 年6月 から4 年	2
監査役		齊藤 紘二	昭和14年2月13日生	昭和36年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和36年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年7月 株式会社佐竹製作所(現:株式会 社サタケ)代表取締役社長 平成10年2月 株式会社エイチプラスビイ・ライ フサイエンス常務取締役 平成12年12月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役(現任)	平成19 年6月 から4 年	-
監査役		辻村 太喜雄	昭和15年11月21日生	昭和38年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和38年4月 松下電工株式会社(現:パナソ ニック電工株式会社)入社 昭和55年5月 松下電工株式会社(現:パナソ ニック電工株式会社)退職 昭和60年10月 日新監査法人(現:新日本有限責 任監査法人)入所 平成元年3月 辻村太喜雄公認会計士事務所開設 (現任) 平成10年8月 センチュリー監査法人(現:新日 本有限責任監査法人)代表社員 平成17年4月 東大阪市包括外部監査人 平成18年6月 新日本監査法人(現:新日本有限 責任監査法人)退職 平成20年3月 東大阪市包括外部監査人退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	平成20 年6月 から4 年	-
計						2,665

- (注) 1 代表取締役社長 井内卓嗣は、代表取締役会長兼CEO 井内英夫の養子(女婿)であります。  
 2 取締役副会長 木村 勉の配偶者は、代表取締役会長兼CEO 井内英夫の義妹であります。  
 3 常勤監査役 岡澤 修、監査役 玉田 進、齊藤紘二、辻村太喜雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

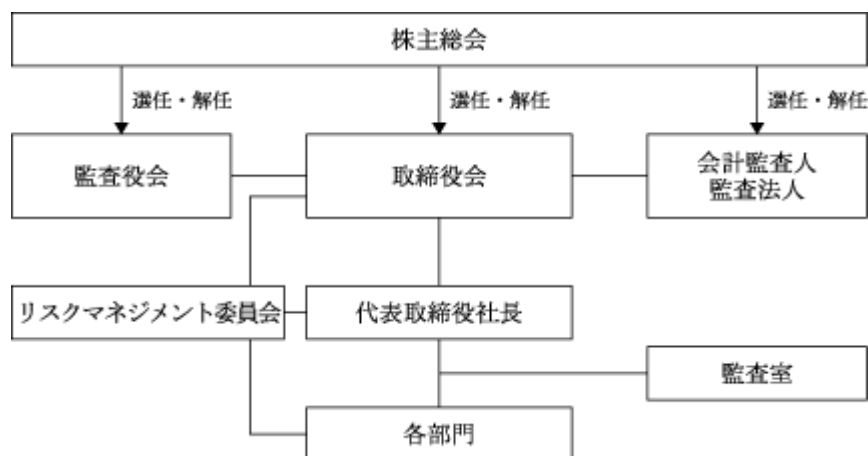
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則を、経営の効率性、透明性を高め、スピーディーで公正な経営を実現させることにおいてあります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであり、監査役制度を採用しております。



取締役会は、少人数による活発な議論と迅速な意思決定を行っており、経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。当社におきましては、代表取締役を除くそれぞれが執行部門を統括し、日常の業務執行も兼務しております。日常業務については、社内規程により責任と権限を明確にするとともに、毎月1回開かれる定例の部長会において、各部門から報告が行われ、業務執行の進捗管理等を含め審議する体制をとっております。

なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役は4名全てが社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント委員会を設置し全体を統括するとともに、情報セキュリティに関しましては、管理本部内に情報セキュリティ委員会を設置し種々の対応策を講じることができる体制をとっております。また、商品の品質等のリスクにつきましては、国内の事業所においてISO9001の認証を取得し、品質マネジメントシステムの構築に取り組んでおります。また、複数の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてコンプライアンス等の問題に関しアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（人員2名）が中心になって進めております。監査計画書に基づき各部門の定期監査を行い、必要に応じて特定部門へのフォローアップ監査を実施しております。これらにより、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、業務改善の推進等に努め、内部統制の有効性の検証を図っております。

監査役監査につきましては、監査役4名が取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、各監査役が実施しております。特に、常勤監査役は年1回程度各部門の監査を実施するほか、部長会などの主要な会議に参加し、また、監査室とは監査役会開催時に意見交換するなどにより、監査の実効性を高める努力をしております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しております。

会計監査人と常勤監査役は監査の方針について打合せを行うほか、更に会計監査報告会をもって常勤監査役及び監査室と種々の意見交換を行い、相互に緊密な連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	西野 秀一	新日本有限責任監査法人	4年
	平岡 義則		1年

また、会計監査業務に係る補助者のうち公認会計士は7人、会計士補は1人、その他は10人です。当該監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

< 役員報酬の内容 >

取締役の報酬等の額	218百万円
監査役の報酬等の額	22百万円

（注）上記は、当事業年度に費用として計上した役員報酬の総額であります。

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該決議は累積投票によらないものとする旨を、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割・機能を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	3.6	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	3.6	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人としての経歴、監査の品質や監査に要する人員と時間等を総合的に判断して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,302,115	16,502,019
受取手形及び売掛金	17,451,717	15,870,500
たな卸資産	1 3,456,852	1 3,878,742
繰延税金資産	329,907	291,604
その他	300,942	263,138
貸倒引当金	34,070	27,320
流動資産合計	35,807,464	36,778,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,716,756	3,956,064
減価償却累計額	1,597,284	1,891,072
建物及び構築物(純額)	2,119,472	2,064,991
機械装置及び運搬具	257,181	277,751
減価償却累計額	176,241	213,919
機械装置及び運搬具(純額)	80,940	63,831
工具、器具及び備品	1,751,728	1,841,454
減価償却累計額	1,221,458	1,425,590
工具、器具及び備品(純額)	530,269	415,864
土地	2,708,234	2,973,948
リース資産	-	318,367
減価償却累計額	-	35,140
リース資産(純額)	-	283,226
建設仮勘定	-	5,786
有形固定資産合計	5,438,916	5,807,648
無形固定資産		
のれん	54,333	27,166
ソフトウェア	432,560	487,682
ソフトウェア仮勘定	13,390	91,588
電話加入権	38,128	38,128
その他	1,597	10,796
無形固定資産合計	540,009	655,362
投資その他の資産		
投資有価証券	2,804,030	3,786,605
繰延税金資産	490,780	312,924
投資不動産	511,534	1,173,689
減価償却累計額	208,741	45,270
投資不動産(純額)	302,793	1,128,418
その他	578,146	607,234
貸倒引当金	64,840	76,863
投資その他の資産合計	4,110,910	5,758,319
固定資産合計	10,089,837	12,221,330
資産合計	45,897,302	49,000,016

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,503,223	8,591,158
短期借入金	1,350,000	850,000
未払法人税等	1,283,675	921,587
賞与引当金	198,892	214,313
役員賞与引当金	68,000	52,200
その他	905,314	924,130
流動負債合計	13,309,106	11,553,390
固定負債		
長期借入金	550,000	4,275,000
退職給付引当金	246,474	418,791
役員退職慰労引当金	280,102	277,403
その他	138,429	451,170
固定負債合計	1,215,006	5,422,365
負債合計	14,524,112	16,975,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	21,876,713	23,638,080
自己株式	1,273,060	2,696,966
株主資本合計	31,148,152	31,485,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,245	582,376
為替換算調整勘定	11,790	43,729
評価・換算差額等合計	225,036	538,647
少数株主持分	-	-
純資産合計	31,373,189	32,024,260
負債純資産合計	45,897,302	49,000,016

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	46,087,950	44,762,090
売上原価	31,817,570	30,970,840
売上総利益	14,270,380	13,791,249
販売費及び一般管理費		
運賃	1,346,368	1,314,181
カタログ費	639,053	851,504
貸倒引当金繰入額	-	6,233
役員報酬・給与及び賞与	2,335,925	2,393,635
賞与引当金繰入額	193,652	211,803
役員賞与引当金繰入額	68,000	52,200
退職給付費用	124,881	229,134
役員退職慰労引当金繰入額	16,057	18,230
福利厚生費	411,659	431,143
通信費	166,344	167,884
減価償却費	323,105	382,306
リース・コンピューター料	265,217	280,607
不動産賃借料	325,147	407,160
ソフトウェア償却	179,822	191,529
その他	2,483,840	2,493,852
販売費及び一般管理費合計	8,879,076	9,431,406
営業利益	5,391,303	4,359,842
営業外収益		
受取利息	126,177	100,510
受取配当金	2,285	3,918
為替差益	33,589	55,738
投資不動産賃貸料	24,000	31,400
保険配当金等収入	527	3,908
その他	7,518	10,233
営業外収益合計	194,097	205,709
営業外費用		
支払利息	34,050	46,849
開業費	15,054	-
投資不動産賃貸原価	7,450	50,394
固定資産除却損	22,139	19,835
リース解約損	16,000	183
投資事業有限責任組合運用損	-	14,214
その他	12,859	5,630
営業外費用合計	107,554	137,108
経常利益	5,477,847	4,428,443

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	9,918	-
投資有価証券売却益	-	300,919
特別利益合計	9,918	300,919
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	53,772	14,387
子会社株式売却損	5,909	-
会員権評価損	150	-
特別損失合計	59,832	14,387
税金等調整前当期純利益	5,427,932	4,714,974
法人税、住民税及び事業税	2,394,875	2,096,717
法人税等調整額	66,018	40,268
法人税等合計	2,328,856	2,056,449
少数株主利益	109	89
当期純利益	3,098,967	2,658,436

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,075,000	5,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,075,000	5,075,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,469,500	5,469,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,469,500	5,469,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	19,722,257	21,876,713
当期変動額		
剰余金の配当	944,511	897,069
当期純利益	3,098,967	2,658,436
当期変動額合計	2,154,455	1,761,366
当期末残高	21,876,713	23,638,080
<b>自己株式</b>		
前期末残高	690,381	1,273,060
当期変動額		
自己株式の取得	582,678	1,423,906
当期変動額合計	582,678	1,423,906
当期末残高	1,273,060	2,696,966
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,576,375	31,148,152
当期変動額		
剰余金の配当	944,511	897,069
当期純利益	3,098,967	2,658,436
自己株式の取得	582,678	1,423,906
当期変動額合計	1,571,776	337,460
当期末残高	31,148,152	31,485,613

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	144,128	213,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,117	369,130
当期変動額合計	69,117	369,130
当期末残高	213,245	582,376
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	11,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,790	55,520
当期変動額合計	11,790	55,520
当期末残高	11,790	43,729
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,720,504	31,373,189
当期変動額		
剰余金の配当	944,511	897,069
当期純利益	3,098,967	2,658,436
自己株式の取得	582,678	1,423,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,908	313,610
当期変動額合計	1,652,685	651,070
当期末残高	31,373,189	32,024,260

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,427,932	4,714,974
為替差損益(は益)	1,511	268
減価償却費	586,398	683,599
のれん償却額	98,909	27,166
投資有価証券評価損益(は益)	53,772	14,387
会員権評価損	150	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,226	5,272
賞与引当金の増減額(は減少)	7,214	15,421
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,300	15,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,086	172,317
有形固定資産除却損	21,271	18,800
その他の非資金項目	32,880	267,395
受取利息及び受取配当金	128,463	104,428
支払利息	34,050	46,849
売上債権の増減額(は増加)	71,373	1,577,999
たな卸資産の増減額(は増加)	288,735	431,692
仕入債務の増減額(は減少)	64,131	908,020
未払消費税等の増減額(は減少)	50,205	97,581
その他	145,161	66,696
小計	6,202,063	5,518,302
利息及び配当金の受取額	150,097	95,955
利息の支払額	34,661	44,474
法人税等の支払額	2,373,682	2,454,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,943,817	3,115,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,850,500	5,270,000
定期預金の払戻による収入	1,041,500	3,100,000
投資有価証券の取得による支出	2,076,000	400,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000,000	321,919
有形固定資産の取得による支出	472,746	190,604
無形固定資産の取得による支出	146,227	262,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 41,533	2 -
投資不動産の取得による支出	-	1,173,689
貸付金の回収による収入	6,335	10,030
建設協力金の支払による支出	100,000	-
建設協力金の回収による収入	21,980	-
その他	38,348	32,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,655,541	3,897,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	170,000	50,000
長期借入れによる収入	100,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	300,000	825,000
自己株式の取得による支出	582,678	1,423,906
配当金の支払額	944,459	897,249
リース債務の返済による支出	-	47,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,897,138	856,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,613	44,100
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,606,248	29,903
現金及び現金同等物の期首残高	4,958,364	3,352,115
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,352,115	1 3,382,019



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、井内物流株式会社、株式会社アーンスト・ハンセン商会及び亜速旺（上海）商貿有限公司の3社であり、当該子会社を連結の範囲としております。</p> <p>亜速旺（上海）商貿有限公司は、中国上海市において、100%子会社として、平成19年4月に新規設立しております。また、三共医療機株式会社につきましては、株式を売却いたしましたため、当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p>	<p>子会社は、井内物流株式会社、ニッコー・ハンセン株式会社及び亜速旺（上海）商貿有限公司の3社であり、当該子会社を連結の範囲としております。</p> <p>なお、株式会社アーンスト・ハンセン商会は、ニッコー・ハンセン株式会社に商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 亜速旺（上海）商貿有限公司 決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法、但し加工商品については主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 建物（附属設備を除く） 旧定率法 建物（附属設備を除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法によっております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法、但し加工商品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準を原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した建物(附属設備を除く)以外の資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>投資不動産            建物（附属設備を除く）            旧定率法            建物（附属設備を除く）以外            平成19年3月31日以前に取得したも            の            旧定率法            平成19年4月1日以降に取得したも            の            定率法            なお、耐用年数については法人税法            の規定と同一の基準によっており            ます。            （会計方針の変更）            当連結会計年度より、法人税法改正            に伴い、平成19年4月1日以降取得            した建物（附属設備を除く）以外の            投資不動産については改正法人税法            に規定する償却方法によっておりま            す。なお、この変更に伴う経常利益、            税金等調整前当期純利益に与える影            響額はありません。            （追加情報）            平成19年度の法人税法改正に伴い、            平成19年3月31日以前に取得した建            物（附属設備を除く）以外の資産に            ついては、改正前の法人税法に基づ            く減価償却の方法の適用により取得            価額の5%に到達した連結会計年度            の翌連結会計年度より、取得価額の            5%相当額と備忘価額の差額を5年            間にわたり均等償却し、投資不動産            貸原価に含めて計上しております。            なお、この変更に伴う経常利益、            税金等調整前当期純利益に与える影            響額は軽微であります。            長期前払費用            毎期均等償却しております。</p>	<p>投資不動産            同左            長期前払費用            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金            売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金            役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時において一括して処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>役員賞与引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            同左</p> <p>役員退職慰労引当金            同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 長期借入金利息</p> <p>b ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建仕入債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利及び為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、為替予約はヘッジ手段とヘッジ対象となる外貨建仕入債務に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建仕入債務 外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 長期借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>また、金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>連結子会社株式会社アーンスト・ハンセン商会ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「投資事業有限責任組合運用損」は従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用の100分の10以上になったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合運用損」は10,394千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 3,823,236千円 原材料及び貯蔵品 55,505千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 91,873千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 49,319千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,807,396	-	-	18,807,396
合計	18,807,396	-	-	18,807,396
自己株式				
普通株式(注)	287,365	265,729	-	553,094
合計	287,365	265,729	-	553,094

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加265,729株は、市場買付による増加265,000株、単元未満株式の買取りによる増加729株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	463,000	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	481,510	26	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	438,103	利益剰余金	24	平成20年3月31日	平成20年6月30日



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	18,807,396	1,880,739	-	20,688,135
合計	18,807,396	1,880,739	-	20,688,135
自己株式				
普通株式（注2）	553,094	680,471	-	1,233,565
合計	553,094	680,471	-	1,233,565

（注1）発行済株式の普通株式の増加1,880,739株は、平成20年4月1日付をもって1株を1.1株に株式分割をしたことによるものであります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数の増加680,471株は、市場買付による増加620,000株、株式分割による増加55,309株、単元未満株式の買取りによる増加5,162株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	438,103	24	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	458,966	23	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	428,000	利益剰余金	22	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,302,115</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,950,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,352,115</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により三共医療機株式会社が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに連結範囲の変更を伴う株式売却による収支との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">244,115</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">130,566</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">103,935</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">5,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">三共医療機株式会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000</td> </tr> <tr> <td>三共医療機株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式譲渡による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,533</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	14,302,115	預入期間が3カ月を超える定期預金	10,950,000	現金及び現金同等物の期末残高	3,352,115	千円		流動資産	244,115	固定資産	3,296	流動負債	130,566	固定負債	103,935	株式売却損	5,909	三共医療機株式会社株式の売却価額	7,000	三共医療機株式会社現金及び現金同等物	48,533	差引：子会社株式譲渡による支出	41,533	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,502,019</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,382,019</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容        当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産「リース資産(純額)」</td> <td style="text-align: right;">283,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">47,755</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">238,775</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,502,019	預入期間が3カ月を超える定期預金	13,120,000	現金及び現金同等物の期末残高	3,382,019	千円		固定資産「リース資産(純額)」	283,226	流動負債「その他」	47,755	固定負債「その他」	238,775
現金及び預金勘定	14,302,115																																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	10,950,000																																						
現金及び現金同等物の期末残高	3,352,115																																						
千円																																							
流動資産	244,115																																						
固定資産	3,296																																						
流動負債	130,566																																						
固定負債	103,935																																						
株式売却損	5,909																																						
三共医療機株式会社株式の売却価額	7,000																																						
三共医療機株式会社現金及び現金同等物	48,533																																						
差引：子会社株式譲渡による支出	41,533																																						
現金及び預金勘定	16,502,019																																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	13,120,000																																						
現金及び現金同等物の期末残高	3,382,019																																						
千円																																							
固定資産「リース資産(純額)」	283,226																																						
流動負債「その他」	47,755																																						
固定負債「その他」	238,775																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">762,333</td> <td style="text-align: right;">568,972</td> <td style="text-align: right;">193,361</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">129,842</td> <td style="text-align: right;">45,136</td> <td style="text-align: right;">84,706</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">106,666</td> <td style="text-align: right;">12,444</td> <td style="text-align: right;">94,222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">998,842</td> <td style="text-align: right;">626,553</td> <td style="text-align: right;">372,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249,867</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">389,171</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157,333</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,452</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	762,333	568,972	193,361	工具・器具及 び備品	129,842	45,136	84,706	ソフトウェア	106,666	12,444	94,222	合計	998,842	626,553	372,289	1年内	139,303千円	1年超	249,867	合計	389,171	支払リース料	163,941千円	減価償却費相当額	157,333	支払利息相当額	6,452	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 東京物流センターにおけるマテハン設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">426,229</td> <td style="text-align: right;">325,591</td> <td style="text-align: right;">100,637</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">94,424</td> <td style="text-align: right;">30,710</td> <td style="text-align: right;">63,713</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">106,666</td> <td style="text-align: right;">33,777</td> <td style="text-align: right;">72,888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">627,320</td> <td style="text-align: right;">390,080</td> <td style="text-align: right;">237,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,616</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">248,603</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133,079</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,257</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">300,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,062,158</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,362,214</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	426,229	325,591	100,637	工具、器具及 び備品	94,424	30,710	63,713	ソフトウェア	106,666	33,777	72,888	合計	627,320	390,080	237,239	1年内	112,986千円	1年超	135,616	合計	248,603	支払リース料	144,448千円	減価償却費相当額	133,079	支払利息相当額	5,257	1年以内	300,055千円	1年超	2,062,158	合計	2,362,214
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
機械装置及び 運搬具	762,333	568,972	193,361																																																																				
工具・器具及 び備品	129,842	45,136	84,706																																																																				
ソフトウェア	106,666	12,444	94,222																																																																				
合計	998,842	626,553	372,289																																																																				
1年内	139,303千円																																																																						
1年超	249,867																																																																						
合計	389,171																																																																						
支払リース料	163,941千円																																																																						
減価償却費相当額	157,333																																																																						
支払利息相当額	6,452																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
機械装置及び 運搬具	426,229	325,591	100,637																																																																				
工具、器具及 び備品	94,424	30,710	63,713																																																																				
ソフトウェア	106,666	33,777	72,888																																																																				
合計	627,320	390,080	237,239																																																																				
1年内	112,986千円																																																																						
1年超	135,616																																																																						
合計	248,603																																																																						
支払リース料	144,448千円																																																																						
減価償却費相当額	133,079																																																																						
支払利息相当額	5,257																																																																						
1年以内	300,055千円																																																																						
1年超	2,062,158																																																																						
合計	2,362,214																																																																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	166,749	529,776	363,026	187,355	1,180,297	992,942
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	166,749	529,776	363,026	187,355	1,180,297	992,942
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	58,363	56,774	1,588	16,674	10,637	6,036
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	58,363	56,774	1,588	16,674	10,637	6,036
合計		225,113	586,550	361,437	204,029	1,190,935	986,905

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券株式について83千円減損処理を行なっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	-	321,919
売却益の合計額(千円)	-	300,919
売却損の合計額(千円)	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	2,000,000	2,000,000
社債	-	407,802
小計	2,000,000	2,407,802
(2) その他有価証券		
非上場株式	102,902	88,598
投資事業有限責任組合	114,578	99,268
小計	217,480	187,866
合計	2,217,480	2,595,669

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券非上場株式について14,304千円減損処理を行なっております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券								
非上場債券	-	-	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
社債	-	-	-	-	-	500,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 取引の内容            当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針            当社グループは、原則として通貨関連は外貨建金銭債権債務の実績等を踏まえ、必要な範囲内で、金利関連は借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的の取引を行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的            当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利関連では借入金利等の将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法            金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金利</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建仕入債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針            金利及び為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。            また、為替予約はヘッジ手段とヘッジ対象となる外貨建仕入債務に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	長期借入金利	為替予約	外貨建仕入債務	<p>1 取引の内容            同左</p> <p>2 取引に対する取組方針            同左</p> <p>3 取引の利用目的            同左</p> <p>ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建仕入債務 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金利</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。            また、金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建仕入債務 外貨建予定取引	金利スワップ	長期借入金利
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
金利スワップ	長期借入金利												
為替予約	外貨建仕入債務												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	外貨建仕入債務 外貨建予定取引												
金利スワップ	長期借入金利												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 取引に係るリスクの内容            当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先については、当該契約の債務不履行による信用リスクも想定されますが、当社グループの契約先は信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行管理及びその結果の取締役会への報告は経理部が行っております。</p> <p>経理部内におけるリスク管理及び内部管理体制としましては、取引権限及び取引限度額は社内規程を基準とし、取引発生の都度、そのリスクを記載した社内稟議で行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、当社に準じた管理体制をとっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明            該当事項はありません。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明            同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、為替予約取引については当連結会計年度末に期末残高がないため、金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社並びに連結子会社井内物流株式会社及びニッコー・ハンセン株式会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ．退職給付債務	521,782千円	642,636千円
ロ．年金資産	275,307	223,845
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	246,474	418,791
ニ．会計基準変更時差異の未処理額		
ホ．未認識数理計算上の差異		
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）		
ト．連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	246,474	418,791
チ．前払年金費用		
リ．退職給付引当金（ト－チ）	246,474	418,791

(注) 連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ．勤務費用	54,117千円	48,170千円
ロ．利息費用	7,045	7,700
ハ．期待運用収益	4,539	4,129
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	68,474	177,393
ヘ．過去勤務債務の費用処理額		
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	125,097	229,134

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。



4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によってお ります。	同左
ロ.割引率	1.5%	1.5%
ハ.期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	該当事項はありません。	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	発生時において一括処理 しております。	同左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
減損損失 227,264	減損損失 226,708
賞与引当金 181,756	退職給付引当金 171,282
役員退職慰労引当金 114,739	賞与引当金 158,981
退職給付引当金 100,347	役員退職慰労引当金 113,750
未払事業税 100,322	減価償却費 104,904
減価償却費 88,687	未払事業税 74,084
その他 241,207	その他 254,522
繰延税金資産小計 1,054,325	繰延税金資産小計 1,104,234
評価性引当額 86,014	評価性引当額 93,779
繰延税金資産合計 968,311	繰延税金資産合計 1,010,455
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 147,623	その他有価証券評価差額金 405,888
繰延税金負債小計 147,623	未収還付事業税 37
繰延税金資産の純額 820,687	繰延税金負債小計 405,926
	繰延税金資産の純額 604,529
(注) 連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	(注) 連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の純額
流動資産 - 繰延税金資産 329,907千円	流動資産 - 繰延税金資産 291,604千円
固定資産 - 繰延税金資産 490,780	固定資産 - 繰延税金資産 312,924
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 "
	役員賞与引当金 0.5 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 "
	住民税均等割等 0.6 "
	その他 1.0 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

科学機器商品等の卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

科学機器商品等の卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社、株式会社岩上建設が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 役員の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	株式会社岩上 建設	大阪府 東大阪市	10,000	建設業	無	建築物の建 築及び修繕	R & Dセン ターの修繕 工事	24,517	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,718円67銭	1株当たり純資産額	1,646円10銭
1株当たり当期純利益金額	167円52銭	1株当たり当期純利益金額	134円34銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,562円43銭            1株当たり当期純利益金額 152円29銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	3,098,967	2,658,436
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,098,967	2,658,436
普通株式の期中平均株式数(株)	18,498,892	19,788,536

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>株式分割</p> <p>平成20年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成20年4月1日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数            普通株式 1,880,739株</p> <p>分割方法            平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。            但し、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,458円89銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,562円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 147円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 152円29銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,458円89銭	1株当たり純資産額 1,562円43銭	1株当たり当期純利益金額 147円35銭	1株当たり当期純利益金額 152円29銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 1,458円89銭	1株当たり純資産額 1,562円43銭						
1株当たり当期純利益金額 147円35銭	1株当たり当期純利益金額 152円29銭						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	600,000	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	800,000	250,000	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	47,755	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	550,000	4,275,000	1.39	平成22年4月～ 平成30年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	238,775	-	平成22年6月～ 平成26年12月
その他有利子負債(注)1	98,629	90,347	3.00	-
合計	1,998,629	5,501,877	-	-

(注) 1 その他有利子負債は、固定負債の「その他」に含まれる、取引保証としての預り保証金等であります。

2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、利息相当額を含めて連結財務諸表に計上しているため、平均利率の記載をしておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	3,200,000	200,000	200,000
リース債務	47,755	47,755	47,755	47,755

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	11,151,681	10,969,444	10,861,484	11,779,479
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,343,451	1,385,526	856,347	1,129,648
四半期純利益金額 (千円)	754,365	774,309	475,267	654,493
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	37.76	38.80	24.05	33.64

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,659,498	16,085,795
受取手形	9,525,510	8,552,990
売掛金	7,786,542	7,157,227
商品	3,225,218	-
商品及び製品	-	3,564,281
貯蔵品	40,604	-
原材料及び貯蔵品	-	53,482
前渡金	16,417	7,214
前払費用	140,072	159,296
繰延税金資産	314,286	279,666
その他	122,604	78,738
貸倒引当金	33,316	26,581
流動資産合計	34,797,438	35,912,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,621,401	3,857,138
減価償却累計額	1,543,214	1,827,769
建物（純額）	2,078,186	2,029,369
構築物	83,129	86,699
減価償却累計額	49,808	57,978
構築物（純額）	33,320	28,720
機械及び装置	179,693	197,359
減価償却累計額	118,822	148,128
機械及び装置（純額）	60,870	49,231
車両運搬具	72,287	75,191
減価償却累計額	55,072	62,934
車両運搬具（純額）	17,215	12,257
工具、器具及び備品	1,705,003	1,773,064
減価償却累計額	1,189,662	1,387,314
工具、器具及び備品（純額）	515,340	385,750
土地	2,708,234	2,973,948
リース資産	-	318,367
減価償却累計額	-	35,140
リース資産（純額）	-	283,226
建設仮勘定	-	5,786
有形固定資産合計	5,413,169	5,768,289
無形固定資産		
特許権	1,375	1,187
ソフトウェア	428,269	481,963
ソフトウェア仮勘定	13,390	91,588
電話加入権	37,163	37,163
無形固定資産合計	480,197	611,902

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,800,590	3,784,701
関係会社株式	19,000	19,000
関係会社出資金	500,000	500,000
長期貸付金	3,800	-
従業員に対する長期貸付金	3,703	-
破産更生債権等	18,340	27,133
長期前払費用	18,730	13,477
会員権	55,450	55,450
差入保証金	448,840	480,246
繰延税金資産	573,819	400,373
投資不動産	511,534	1,173,689
減価償却累計額	208,741	45,270
投資不動産（純額）	302,793	1,128,418
貸倒引当金	48,240	58,033
投資その他の資産合計	4,696,828	6,350,767
<b>固定資産合計</b>	<b>10,590,195</b>	<b>12,730,959</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,387,633</b>	<b>48,643,069</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	315,840	312,439
買掛金	8,957,829	8,078,505
1年内返済予定の長期借入金	800,000	250,000
リース債務	-	47,755
未払金	686,820	733,322
未払費用	241,025	246,834
未払法人税等	1,259,848	921,092
未払消費税等	97,656	-
前受金	2,494	2,785
預り金	15,007	16,216
前受収益	2,817	8,872
賞与引当金	190,749	206,963
役員賞与引当金	68,000	52,200
流動負債合計	12,638,090	10,876,988
<b>固定負債</b>		
長期借入金	550,000	4,275,000
リース債務	-	238,775
退職給付引当金	227,377	391,597
役員退職慰労引当金	279,302	275,883
債務保証損失引当金	72,123	92,689
長期預り保証金	134,948	212,395
固定負債合計	1,263,752	5,486,340
<b>負債合計</b>	<b>13,901,843</b>	<b>16,363,328</b>



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
資本準備金	5,469,500	5,469,500
資本剰余金合計	5,469,500	5,469,500
利益剰余金		
利益準備金	159,327	159,327
その他利益剰余金		
別途積立金	18,400,000	20,600,000
繰越利益剰余金	3,441,610	3,089,534
利益剰余金合計	22,000,937	23,848,861
自己株式	1,273,060	2,696,966
株主資本合計	31,272,376	31,696,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,413	583,345
評価・換算差額等合計	213,413	583,345
純資産合計	31,485,790	32,279,740
負債純資産合計	45,387,633	48,643,069

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 45,486,796	1 44,328,837
売上原価		
商品期首たな卸高	3,389,194	3,178,905
当期商品仕入高	30,949,356	30,880,847
当期加工商品原価	402,739	379,302
合計	34,741,291	34,439,055
他勘定振替高	2 68,136	2 60,691
商品期末たな卸高	3,178,905	3,564,281
売上原価合計	31,494,249	30,814,082
売上総利益	13,992,547	13,514,754
販売費及び一般管理費		
運賃	1,326,666	1,296,147
カタログ費	604,332	841,392
保管費	632,222	613,359
貸倒引当金繰入額	-	5,018
役員報酬	158,382	164,160
給料	1,552,355	1,620,407
従業員賞与	394,317	401,440
賞与引当金繰入額	190,749	206,963
役員賞与引当金繰入額	68,000	52,200
退職給付費用	115,583	217,640
役員退職慰労引当金繰入額	15,257	17,510
福利厚生費	367,877	389,599
通信費	157,850	160,405
減価償却費	319,345	371,921
リース・コンピューター料	257,746	275,528
不動産賃借料	312,567	391,808
ソフトウェア償却	178,798	190,456
商品開拓費	33,846	26,577
研究開発費	3 90,387	3 48,990
その他	1,645,041	1,793,563
販売費及び一般管理費合計	8,421,329	9,085,089
営業利益	5,571,218	4,429,665
営業外収益		
受取利息	61,963	89,675
有価証券利息	64,092	10,571
受取配当金	4 12,233	4 43,862
為替差益	32,839	24,076
投資不動産賃貸料	24,000	31,400
その他	6,884	13,254
営業外収益合計	202,012	212,840

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26,472	40,168
投資不動産賃貸原価	7,450	50,394
固定資産除却損	22,095	19,793
リース解約損	16,000	183
投資事業有限責任組合運用損	10,394	14,214
その他	1,024	4,570
営業外費用合計	83,437	129,324
<b>経常利益</b>	5,689,794	4,513,181
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	9,055	-
債務保証損失引当金戻入額	121,062	-
投資有価証券売却益	-	300,919
特別利益合計	130,117	300,919
<b>特別損失</b>		
関係会社株式売却損	93,000	-
関係会社株式評価損	141,102	-
債務保証損失引当金繰入額	72,123	20,565
投資有価証券評価損	53,772	14,387
会員権評価損	150	-
特別損失合計	360,148	34,953
税引前当期純利益	5,459,763	4,779,147
法人税、住民税及び事業税	2,365,483	2,083,159
法人税等調整額	90,223	49,005
法人税等合計	2,275,259	2,034,154
当期純利益	3,184,504	2,744,993

【加工商品原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
部品費	4	264,334	65.6	248,371	65.5
経費		138,405	34.4	130,930	34.5
当期加工商品原価		402,739	100.0	379,302	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 加工商品とは、部品に表面洗浄加工をすることにより、無塵処理した商品のことをいい、加工商品原価とは、加工を施した部品費も含めたところの総合原価のことです。	1 同左
2 部品とは、表面洗浄加工前の商品のことであり、加工せずとも商品として売却可能なものであります。	2 同左
3 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算によっております。	3 同左
4 経費の主な内訳は次のとおりであります。	4 経費の主な内訳は次のとおりであります。
千円	千円
業務委託費 83,377	業務委託費 78,207
備品消耗品費 22,912	備品消耗品費 26,121
減価償却費 19,813	減価償却費 16,516

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,075,000	5,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,075,000	5,075,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,469,500	5,469,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,469,500	5,469,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	159,327	159,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,327	159,327
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,661	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,661	-
当期変動額合計	1,661	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,400,000	18,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,200,000
当期変動額合計	2,000,000	2,200,000
当期末残高	18,400,000	20,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,199,956	3,441,610
当期変動額		
剰余金の配当	944,511	897,069
別途積立金の積立	2,000,000	2,200,000
特別償却準備金の取崩	1,661	-
当期純利益	3,184,504	2,744,993
当期変動額合計	241,654	352,076
当期末残高	3,441,610	3,089,534

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	690,381	1,273,060
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	582,678	1,423,906
当期変動額合計	582,678	1,423,906
当期末残高	1,273,060	2,696,966
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,615,063	31,272,376
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	944,511	897,069
当期純利益	3,184,504	2,744,993
自己株式の取得	582,678	1,423,906
当期変動額合計	1,657,313	424,017
当期末残高	31,272,376	31,696,394
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	143,314	213,413
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,098	369,932
当期変動額合計	70,098	369,932
当期末残高	213,413	583,345
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,758,377	31,485,790
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	944,511	897,069
当期純利益	3,184,504	2,744,993
自己株式の取得	582,678	1,423,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,098	369,932
当期変動額合計	1,727,412	793,950
当期末残高	31,485,790	32,279,740

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法、但し加工商品については総平均法による原価法  (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法、但し加工商品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準を原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            建物（附属設備を除く）            旧定率法            建物（附属設備を除く）以外            平成19年3月31日以前に取得したものの            旧定率法            平成19年4月1日以降に取得したものの            定率法            なお、耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更）            当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法によっております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報）            平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）以外の資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法            自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）            同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）            同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3)	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(4) 長期前払費用          毎期均等償却しております。</p> <p>(5) 投資不動産          建物（附属設備を除く）          旧定率法          建物（附属設備を除く）以外          平成19年3月31日以前に取得したものの          旧定率法          平成19年4月1日以降に取得したものの          定率法          なお、耐用年数については法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更）          当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）以外の投資不動産については改正法人税法に規定する償却方法によっております。なお、この変更に伴う経常利益、税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p> <p>（追加情報）          平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）以外の資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸原価に含めて計上しております。なお、この変更に伴う経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 長期前払費用          同左</p> <p>(5) 投資不動産          同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            なお、数理計算上の差異は、その発生時において一括して処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金            子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金            同左</p> <p>(4) 退職給付引当金            同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 長期借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 b ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 また、金利スワップはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「投資事業有限責任組合運用損」は従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外費用の100分の10以上になったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合運用損」は4,216千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 株式会社アーンスト・ハンセン 477,876千円 商会	1 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ニッコー・ハンセン株式会社 507,310千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 売上高のうち、加工商品の売上高は、706,224千円です。 2 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費 68,136千円 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 90,387千円 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 10,000千円	1 売上高のうち、加工商品の売上高は、660,190千円です。 2 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費 60,691千円 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 48,990千円 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 40,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	287,365	265,729		553,094
合計	287,365	265,729		553,094

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加265,729株は、市場買付による増加265,000株、単元未満株式の買取りによる増加729株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	553,094	680,471	-	1,233,565
合計	553,094	680,471	-	1,233,565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加680,471株は、市場買付による増加620,000株、株式分割による増加55,309株、単元未満株式の買取りによる増加5,162株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">762,333</td> <td style="text-align: right;">568,972</td> <td style="text-align: right;">193,361</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129,842</td> <td style="text-align: right;">45,136</td> <td style="text-align: right;">84,706</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">106,666</td> <td style="text-align: right;">12,444</td> <td style="text-align: right;">94,222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">998,842</td> <td style="text-align: right;">626,553</td> <td style="text-align: right;">372,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">249,867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,171</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,452</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	762,333	568,972	193,361	工具・器具及び備品	129,842	45,136	84,706	ソフトウェア	106,666	12,444	94,222	合計	998,842	626,553	372,289	1年内	139,303千円	1年超	249,867	合計	389,171	支払リース料	163,941千円	減価償却費相当額	157,333	支払利息相当額	6,452	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 東京物流センターにおけるマテハン設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">426,229</td> <td style="text-align: right;">325,591</td> <td style="text-align: right;">100,637</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94,424</td> <td style="text-align: right;">30,710</td> <td style="text-align: right;">63,713</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">106,666</td> <td style="text-align: right;">33,777</td> <td style="text-align: right;">72,888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">627,320</td> <td style="text-align: right;">390,080</td> <td style="text-align: right;">237,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">135,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,603</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,257</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">300,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,062,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,362,214</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	426,229	325,591	100,637	工具、器具及び備品	94,424	30,710	63,713	ソフトウェア	106,666	33,777	72,888	合計	627,320	390,080	237,239	1年内	112,986千円	1年超	135,616	合計	248,603	支払リース料	144,448千円	減価償却費相当額	133,079	支払利息相当額	5,257	1年以内	300,055千円	1年超	2,062,158	合計	2,362,214
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
機械及び装置	762,333	568,972	193,361																																																																				
工具・器具及び備品	129,842	45,136	84,706																																																																				
ソフトウェア	106,666	12,444	94,222																																																																				
合計	998,842	626,553	372,289																																																																				
1年内	139,303千円																																																																						
1年超	249,867																																																																						
合計	389,171																																																																						
支払リース料	163,941千円																																																																						
減価償却費相当額	157,333																																																																						
支払利息相当額	6,452																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
機械及び装置	426,229	325,591	100,637																																																																				
工具、器具及び備品	94,424	30,710	63,713																																																																				
ソフトウェア	106,666	33,777	72,888																																																																				
合計	627,320	390,080	237,239																																																																				
1年内	112,986千円																																																																						
1年超	135,616																																																																						
合計	248,603																																																																						
支払リース料	144,448千円																																																																						
減価償却費相当額	133,079																																																																						
支払利息相当額	5,257																																																																						
1年以内	300,055千円																																																																						
1年超	2,062,158																																																																						
合計	2,362,214																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものは  
 ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
減損損失 227,264	減損損失 226,708
賞与引当金 176,014	退職給付引当金 160,554
役員退職慰労引当金 114,514	賞与引当金 154,039
未払事業税 98,164	役員退職慰労引当金 113,112
退職給付引当金 93,224	減価償却費 104,904
減価償却費 88,687	未払事業税 74,053
その他 237,859	その他 252,553
繰延税金資産合計 1,035,728	繰延税金資産合計 1,085,928
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 147,623	その他有価証券評価差額金 405,888
繰延税金負債合計 147,623	繰延税金負債合計 405,888
繰延税金資産の純額 888,105	繰延税金資産の純額 680,039
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,724円84銭	1株当たり純資産額	1,659円24銭
1株当たり当期純利益金額	172円15銭	1株当たり当期純利益金額	138円72銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,568円04銭            1株当たり当期純利益金額 156円50銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	3,184,504	2,744,993
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,184,504	2,744,993
普通株式の期中平均株式数(株)	18,498,892	19,788,536



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>株式分割            平成20年 1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成20年 4月 1日付をもって、普通株式 1株を 1.1株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数            普通株式 1,880,739株</p> <p>分割方法            平成20年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。            但し、分割の結果生ずる 1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,460円75銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,568円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 148円13銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 156円50銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,460円75銭	1株当たり純資産額 1,568円04銭	1株当たり当期純利益金額 148円13銭	1株当たり当期純利益金額 156円50銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 1,460円75銭	1株当たり純資産額 1,568円04銭						
1株当たり当期純利益金額 148円13銭	1株当たり当期純利益金額 156円50銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)エス・エム・エス	2,100	970,200
		(株)りそなホールディングス	80,600	105,586
		(株)エル・エム・エス	500	76,000
		(株)ケア21	1,600	65,120
		(株)高松コンストラクショングループ	12,000	16,656
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	13,794
		リンク・ジェノミクス(株)(注)	500	12,598
		(株)T&Dホールディングス	1,900	4,474
		(株)鳥羽洋行	3,000	4,350
		日本コンピューター・システム(株)	19,200	3,744
		その他4銘柄(注)	11,561	5,106
小計		161,941	1,277,629	
計		161,941	1,277,629	

(注) 当事業年度において、14,387千円減損処理を行っております。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券SMB C		
		早期償還条項付日経平均連動債	1,000,000	1,000,000
		日興シティグループ証券		
		早期償還条項付日経平均連動債	1,000,000	1,000,000
		(株)三菱ケミカルホールディングス 2013年満期ユーロ円建保証付取得 条項付転換社債型新株予約権付社債	500,000	407,802
計		2,500,000	2,407,802	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	神戸バイオ・メディカル 投資事業有限責任組合	5 8,131
		アント・ケアビジネス 投資事業有限責任組合	1 91,137
計		6	99,268

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,621,401	297,667	61,929	3,857,138	1,827,769	145,690	2,029,369
構築物	83,129	3,570	-	86,699	57,978	5,798	28,720
機械及び装置	179,693	17,666	-	197,359	148,128	13,858	49,231
車輛運搬具	72,287	2,903	-	75,191	62,934	7,861	12,257
工具、器具及び備品	1,705,003	116,864	48,803	1,773,064	1,387,314	237,569	385,750
土地	2,708,234	265,713	-	2,973,948	-	-	2,973,948
リース資産	-	318,367	-	318,367	35,140	35,140	283,226
建設仮勘定	-	14,082	8,296	5,786	-	-	5,786
有形固定資産計	8,369,749	1,036,835	119,029	9,287,555	3,519,266	445,919	5,768,289
無形固定資産							
特許権	1,500	-	-	1,500	312	187	1,187
ソフトウェア	1,349,635	236,100	2,300	1,583,435	1,101,472	181,371	481,963
ソフトウェア仮勘定	13,390	135,427	57,228	91,588	-	-	91,588
電話加入権	37,163	-	-	37,163	-	-	37,163
無形固定資産計	1,401,688	371,527	59,528	1,713,686	1,101,784	181,559	611,902
長期前払費用	35,057	300	3,617	31,740	18,262	2,658	13,477
投資不動産	511,534	1,173,689	511,534	1,173,689	45,270	45,270	1,128,418

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

投資不動産 新規賃貸物件の取得 1,173,689千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

投資不動産 使用目的変更による有形固定資産への振替 511,534千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	81,556	40,384	2,918	34,408	84,614
賞与引当金	190,749	206,963	190,749	-	206,963
役員賞与引当金	68,000	52,200	68,000	-	52,200
役員退職慰労引当金	279,302	17,510	20,929	-	275,883
債務保証損失引当金	72,123	20,565	-	-	92,689

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替額(33,266千円)及び貸倒懸念債権の減少取崩額(35千円)並びに債権の一部回収による戻入額(1,107千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,877
預金	
当座預金	842,014
普通預金	384,903
定期預金	14,850,000
小計	16,076,918
合計	16,085,795

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)池田理化	293,662
オザワ科学(株)	170,297
正晃(株)	155,562
(株)日本メデカルサイエンス	108,845
(株)八神製作所	101,701
その他(株)旭製作所他1,322社)	7,722,920
合計	8,552,990

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	2,587,829
5月	2,321,656
6月	2,419,306
7月	1,132,408
8月	81,636
9月以降	10,152
合計	8,552,990

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中山商事(株)	192,470
(株)スズケン	183,837
(株)池田理化	162,611
(株)メディセオメディカル	160,461
アルフレッサ(株)	109,517
その他(三進金属工業(株)他3,395社)	6,348,330
合計	7,157,227

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,786,542	46,880,095	47,509,410	7,157,227	86.91	58.18

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
科学機器・装置	1,560,379
科学器具・消耗品	1,443,209
看護・介護用品	560,692
合計	3,564,281

(注) 上記には、未着品25,781千円が含まれております。

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ及びパンフレット	31,902
包装資材	5,391
その他	16,187
合計	53,482

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新鋭工業(株)	28,755
(株)島津製作所	24,077
(株)フロンティア	13,988
(株)エルクコーポレーション	13,919
メイジテクノ(株)	13,884
その他(アラム(株)他98社)	217,814
合計	312,439

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	74,901
5月	83,825
6月	86,555
7月	67,157
合計	312,439

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	3,252,679
(株)マルエム	245,134
田中精機(株)	146,062
小津産業(株)	123,219
(株)星光医療器製作所	99,378
その他(スリーエムヘルスケア(株)他1,508社)	4,212,031
合計	8,078,505

3) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	2,775,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	500,000
合計	4,275,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページ( <a href="http://www.as-1.co.jp">http://www.as-1.co.jp</a> )に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	所有株式数が100株以上の株主様お1人につき「アズワン グルメセレクション(有名百貨店 選択型グルメギフト3,000円相当)」(基準日9月末日)

(注) 当社は、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第47期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月11日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成20年5月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日) 平成20年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年10月31日 至 平成20年10月31日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日) 平成20年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年1月14日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日) 平成21年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年3月6日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年4月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 隆 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズワン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アズワン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。